

白川村給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

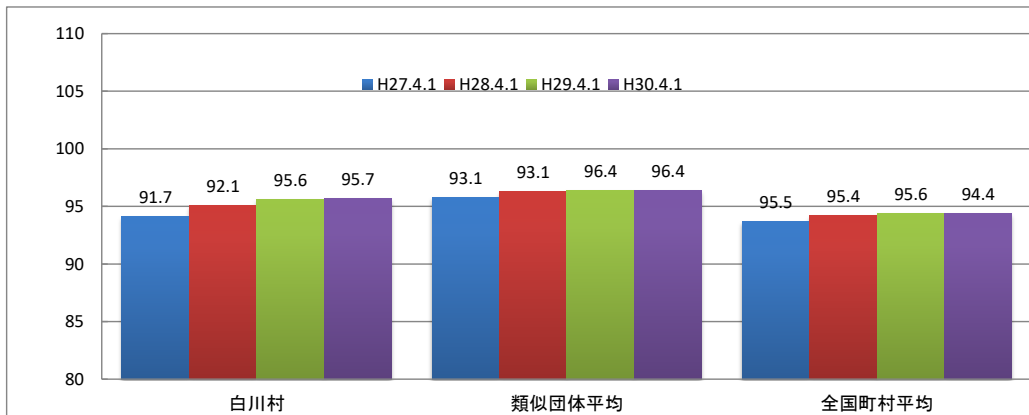
区 分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	1,630	3,457,276	300,196	482,498	14.0	14.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	54	182,749	31,402	74,304	288,455	5,341	5,470

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度見直しにおいては、俸給表の水準約2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[~~実~~ 施 未 実 施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.5%引下げ、最も高い見直し率2.0%の引下げ。ただし、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日め)の経過措置(現給保障)を実施。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
白川村	40.5 歳	294,900 円	329,000 円
岐阜県	42.6 歳	328,159 円	405,994 円
国	43.5 歳	329,845 円	410,940 円
類似団体	41.2 歳	292,303 円	336,451 円

②技能労務職

区 分	公 務 員			
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額
白川村	53.5 歳	2 人	310,700 円	331,200 円
岐阜県	47.0 歳	131 人	286,118 円	329,957 円
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	328,637 円
類似団体	49.0 歳	3 人	259,687 円	286,127 円

1 「平均給与月額」とは、平成30年4月1日における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態に基づくものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	白川村	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	179,200 円	189,300 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	154,300 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	152,000 円	— 円
	中学卒	130,400 円	143,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	経験年数15～20年未満	経験年数20～25年未満	経験年数25～30年未満	
一般行政職	大学卒	320,000 円	345,700 円	374,600 円
	高校卒	240,800 円	320,100 円	375,400 円
技能労務職	高校卒	— 円	314,300 円	307,000 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

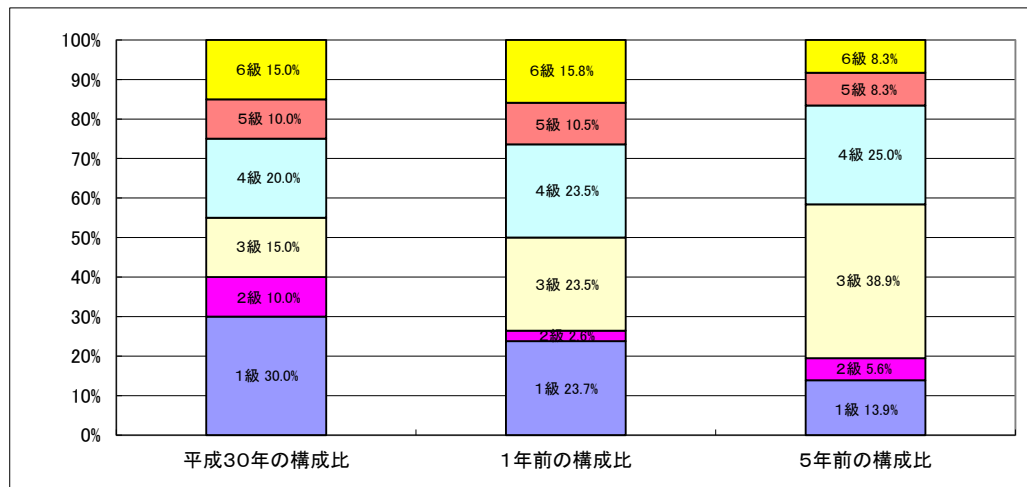
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	参事級	6人	15.0%	318,500円	409,800円
5級	課長	4人	10.0%	288,000円	392,600円
4級	課長補佐	8人	20.0%	262,000円	380,600円
3級	主査	6人	15.0%	228,900円	349,600円
2級	主任	4人	10.0%	192,700円	303,800円
1級	主事	12人	30.0%	142,600円	247,100円

(注)1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

白川村	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,302 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,707 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分	期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分	期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

白川村				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.03950 月分	33.270750 月分		勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分	
勤続35年	39.75750 月分	47.709000 月分		勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分	
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分		最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%加算)			
1人当たり平均支給額 9,362千円							

(3) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	5,338 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	148 千円
支給実績(28年度決算)	3,235 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	89 千円

(4) その他の手当(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	・配偶者・・・6,500円 ・子・・・10,000円 ・上記以外の扶養親族 ・・・6,500円 ・16歳から22歳までの子 ・・・5,000円加算	同		7,388 千円	291,600 円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が12,000円を超えるもの につき支給 最高額・・・27,000円	同		1,653 千円	207,600 円
通勤手当	・交通用具使用者 片道2km以上の職員に対し 通勤距離に応じて ・・・2,000円~31,600円	同		2,672 千円	134,400 円
管理職手当	管理監督職員に対し、役職 に応じて定額支給	異	参事級 28,000円 課長 25,000円	2,244 千円	320,400 円
宿日直手当	宿直、日直をおこなった職員 1回 4,200円	同		1,915 千円	74,400 円
寒冷地手当	冬季5か月間職員の世帯に 応じて支給 扶養有世帯主 17,800円 扶養無世帯主 10,200円 その他の職員 7,360円	同		3,527 千円	63,400 円

6 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	村 長	700,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 770,000 円/ 391,800 円	
	副村長	560,000 円	630,000 円/ 391,800 円	
報 酬	議 長	260,000 円	344,000 円/	140,000 円
	副議長	200,000 円	279,000 円/	115,000 円
	議 員	180,000 円	261,000 円/	100,000 円
期 末 手 当	村 長	(29年度支給割合)		
	副村長	4.35	月分	
	議 長	(29年度支給割合)		
	副議長 議 員	4.35	月分	
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 退職時給料月額×(勤続期間×100分の500)	(1期の手当額)(支給時期) 14,000,000 円 任期毎	
	副村長	退職時給料月額×(勤続期間×100分の300)	6,720,000 円 任期毎	
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

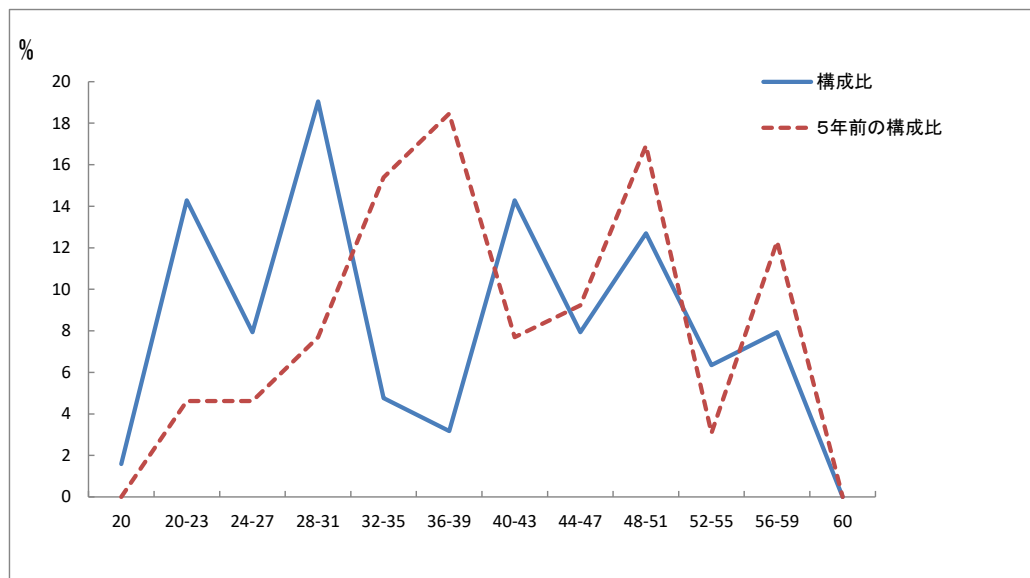
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	1	1	0	企業誘致対策課設置
		総 務	13	13	0	
		税 務	2	2	0	
		労 働	1	1	0	
		農林水産	4	4	0	
		商 工	6	6	0	
		土 木	2	2	0	
		民 生	11	10	△1	
	衛 生	4	3	△1		
		計	44	42	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 257.66 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 249.58 人)
	教育部門	5	5	0	退職による減、学校教育の充実	
	消防部門	7	7	0	消防職員の高山市派遣	
	小 計	56	54	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 331.28 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 211.92 人)	
公営企業部門	病 院	6	6	0		
	水 道	1	1	0		
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	1	1	0		
	小 計	9	9	0		
合 計		65	63	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 386.5 人	
		[80]	[80]	[0]		

(注) 1 職員数は、村長及び副村長を除いた一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	9人	5人	12人	3人	2人	9人	5人	8人	4人	5人	0人	63人

※職員数は、村長・副村長・教育長を除く一般職の職員数

(3)職員数の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	43	45	44	46	51	49	6 (-2 %)
教育	10	10	9	7	5	5	-5 (-43 %)
普通会計	53	55	53	53	56	54	1 (-12 %)
公営企業等会計	8	9	8	9	9	9	1 (-18 %)
総合計	61	64	61	62	65	63	2 (-13 %)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 27,038	千円 5,220	千円 4,954	% 18.3	% 14.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 54	千円 182,749	千円 32,402	千円 74,304	千円 289,455	千円 5,360	千円 5,470

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
白川村	28.0 歳	205,000 円	223,500 円
団体平均	42.3 歳	307,600 円	334,800 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

白川村		白川村(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(29年度)	931 千円	1人当たり平均支給額(29年度)	1,302 千円
(29年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	2.60 月分	期末手当	2.60 月分
勤勉手当	1.80 月分	勤勉手当	1.80 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	役職加算 5~20%	職制上の段階、職務の級等による加算措置	役職加算 5~20%

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

白川村			白川村		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.03950 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.03950 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%加算)	
	1人当たり平均支給額			9,362千円	

ウ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	5,338 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	148 千円
支給実績(28年度決算)	3,235 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	89 千円

エ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価 (月額)	一般行政職 の制度との 異同	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ		198 千円	285,600 円
住居手当			0 千円	207,600 円
通勤手当			24 千円	129,600 円